

第6回行政改革審議会配付資料

番 号	資 料 名	頁
資料1	平成27年度福岡県行政改革大綱の実施状況について	1
資料2	行政改革大綱の実施状況一覧(平成27年度)	2

別冊資料	平成28年度 事務事業評価書(外部評価実施分②)	
------	--------------------------	--

平成 27 年度福岡県行政改革大綱の実施状況について

1 概要

福岡県では、総合計画を着実に推進するため、総合計画と並ぶ県政推進の基本指針である行政改革大綱に基づき、組織・人員体制、人づくり、政策手法、歳入・歳出など行政運営のあらゆる分野について見直しを進めてきました。

平成 27 年度は、26 年度までの取組みに加え、職員数の削減目標（知事部局 300 人、教育委員会 60 人）の達成や、女性相談所のクローバープラザへの移転による相談支援体制の充実などの見直しを実施しました。

大綱に掲げる 53 件の改革事項のうち、平成 27 年度までに実施済み及び実施中のものは 48 件（90.6%）となっており、残りの事項についても、その実施に向けて検討を進め、行政サービスを効果的・効率的に提供できるよう引き続き改革に取り組んでまいります。

2 改革事項の実施状況

	事項数	実施済み	実施中	小計	検討中	未実施見込み
I 簡素で効率的な県民視点の体制づくり (職員数の適正化、公社等外郭団体見直し等)	19	11	7	18	1	
II 自ら考え行動する意欲あふれる人づくり (人材の育成、職員の士気の向上、職員の活性化)	11	8	2	10	1	
III 時代と県民ニーズに即応した施策の推進 (県政情報の積極的発信と県民ニーズの把握等)	17	8	7	15	1	1
IV 歳入・歳出の改革 (収入の確保、歳出の見直し)	6		5	5	1	
合計	53	27	21	48 (90.6%)	4	1

(1) 実施済み※及び実施中のもの

職員数の削減（知事部局、教育委員会）、本庁組織の見直し、出先機関の見直し、公社等外郭団体の在り方見直し、女性職員の登用推進 等

※平成 28 年度も取組みを継続する

(2) 平成 28 年度までの実施に向けて検討中のもの

- ・ 人事評価結果の活用 (28 年度の評価結果から給与反映予定)
- ・ 次期電子県庁の整備 (28 年 12 月から運用開始予定)
- ・ 定期借地による貸付の導入 (27 年 12 月基本協定締結、29 年 3 月に契約締結予定)
- ・ 教育事務所の再編 (29 年 4 月の権限移譲を見据えた体制見直しを検討中)

(3) 未実施見込みとしているもの

- ・ 国の出先機関の地方移譲に向けた受皿の整備（国において検討が進んでいない状況）

行政改革大綱の実施状況一覧（平成27年度）

I 簡素で効率的な県民視点の体制づくり

(i) 職員数の適正化

改革事項	平成27年度の実施状況																												
職員数の削減 【実施済み(継続実施)】	<p>事務事業の見直し、アウトソーシング、権限移譲など、様々な手法を用いて、業務の効率化を図ることとし、これらの取組みを通じ、職員数を削減しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>削減目標</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>知事部局</td> <td>▲ 300</td> <td>▲ 79</td> <td>▲ 69</td> <td>▲ 89</td> <td>▲ 74</td> <td>▲ 311</td> </tr> <tr> <td>教育委員会</td> <td>▲ 60</td> <td>▲ 26</td> <td>▲ 16</td> <td>▲ 7</td> <td>▲ 15</td> <td>▲ 64</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>▲ 360</td> <td>▲ 105</td> <td>▲ 85</td> <td>▲ 96</td> <td>▲ 89</td> <td>▲ 375</td> </tr> </tbody> </table>		削減目標	H24	H25	H26	H27	合計	知事部局	▲ 300	▲ 79	▲ 69	▲ 89	▲ 74	▲ 311	教育委員会	▲ 60	▲ 26	▲ 16	▲ 7	▲ 15	▲ 64	計	▲ 360	▲ 105	▲ 85	▲ 96	▲ 89	▲ 375
	削減目標	H24	H25	H26	H27	合計																							
知事部局	▲ 300	▲ 79	▲ 69	▲ 89	▲ 74	▲ 311																							
教育委員会	▲ 60	▲ 26	▲ 16	▲ 7	▲ 15	▲ 64																							
計	▲ 360	▲ 105	▲ 85	▲ 96	▲ 89	▲ 375																							
職員の再配置による新規・重点施策等の推進 【実施中】	<p>土砂災害防止対策など県の重点課題に的確に対応するため、必要な定数の職員を配置しました。</p> <p>〔 全国豊かな海づくり大会の開催準備 +5人 土砂災害防止法改正への対応 +2人 など 〕</p>																												
限られた人的資源の有効活用（警察） 【実施中】	<p>県民の安全・安心の確保のため、業務の合理化を進め人員を捻出するなどして、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・G7北九州エネルギー大臣会合等に向けた体制強化 ・特殊詐欺対策を推進するための体制強化 ・性犯罪等を早期検挙するための体制強化 ・暴力団からの離脱促進と離脱者の就労を支援するための体制強化 <p>など、喫緊の治安課題に人員をシフトした組織改正を実施しました。</p>																												

(ii) 組織の見直し

改革事項	平成27年度の実施状況
本庁組織の見直し 【実施済み(継続実施)】	<p>平成27年度機構改革において、以下の見直しを行いました。</p> <p>① 医師・看護職員の確保体制を強化 医療指導課に「医師・看護職員確保対策室」を設置しました。</p> <p>② 地域包括ケアシステム構築を一体的に推進 高齢者支援課を改組し、「高齢者地域包括ケア推進課」を設置しました。</p> <p>③ 第37回全国豊かな海づくり大会の円滑な実施 漁業管理課に「全国豊かな海づくり大会推進室」を設置しました。</p>

<p>出先機関の見直し 【実施中】</p>	<p>① 高等技術専門校の運営の在り方の検討 地域の求人ニーズの状況を踏まえた訓練科目の見直しや委託訓練の効率的な実施について順次実施してきました。</p> <p>② 筑後川水系農地開発事務所の見直し 平成24年九州北部豪雨災害などにより、防災・減災に関する事業費が高止まりしている状況にあり、事業の進捗を見極めながら引き続き効率的な体制のあり方について検討を行っています。</p> <p>③ 試験研究機関の連携や統合について検討 平成26年4月に農業総合試験場及び森林林業技術センターを統合し、「農林業総合試験場」を設置しました。</p> <p>④ 筑後いずみ園（情緒障害児短期治療施設）の見直し 施設の民間移譲に伴い、平成28年3月をもって廃止しました。</p>
<p>教育事務所の再編 【検討中】</p>	<p>政令市への県費負担教職員関連事務の権限移譲を見据えて、教育事務所における体制の見直しについて引き続き検討を行っています。</p>

(iii) 公社等外郭団体（*1）の見直し

改革事項	平成27年度の実施状況												
<p>基本財産の見直し 【実施中】</p>	<p>・団体に対して基本財産のうち県出資相当額にかかる返戻について、返戻要請を行った17団体のうち16団体から返戻計画書の提出を受けています。</p> <p>・平成27年度については18.6億円（決算見込み額。以下同じ）の返戻を受けました。</p> <p>（返戻計画総額：75.0億円（平成24年度～平成42年度））</p> <table border="1" data-bbox="584 1357 1396 1417"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>合計（H24～H27）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>返還金額</td> <td>5.9億円</td> <td>0.2億円</td> <td>20.9億円</td> <td>18.6億円</td> <td>45.6億円</td> </tr> </tbody> </table>	年度	H24	H25	H26	H27	合計（H24～H27）	返還金額	5.9億円	0.2億円	20.9億円	18.6億円	45.6億円
年度	H24	H25	H26	H27	合計（H24～H27）								
返還金額	5.9億円	0.2億円	20.9億円	18.6億円	45.6億円								
<p>団体の在り方 の見直し 【実施済み】</p>	<p>・(財)福岡県産炭地域振興センター 平成25年11月に解散しました。</p> <p>・福岡県土地開発公社 平成26年10月に解散しました。</p> <p>・(公財)福岡県地域福祉財団 平成27年3月に解散しました。</p>												
<p>事業の見直し 【実施済み(継続実施)】</p>	<p>効率化などの観点から団体の事業見直しを行いました。 (累計7団体、平成24年度～平成27年度の派遣職員数 13人削減)</p>												

<p>各団体の経営改善 【実施中】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・自主財源確保のため、(公財)水素エネルギー製品研究試験センターは企業から試験受託収入を得ました。 (平成 27 年度受託収入： 8.4 億円) ・効率的経営に向けて、団体ごとに中期経営目標の達成状況の評価、検証を行っています。 (全 25 団体において実施) ・会計基準の厳格な適用や外部専門家の監事への登用等により、経営状況の明確化、透明性を図りました。 (公益法人会計基準の適用団体 19 団体) (外部専門家の監事への登用の実施団体 17 団体) <p>※公益財団法人 19 団体における適用及び実施団体</p>
---------------------------	--

(※ 1) 次のいずれかに該当する団体 (平成 27 年度 25 団体)

- (1) 県の出資金、出損金の割合が基本財産等の 50 パーセント以上の団体
- (2) 県の出資金、出損金の割合が基本財産等の 25 パーセント以上であり県の出資割合が最も大きく、かつ県が補助金や委託費などの財政支出等を行う団体
- (3) (1)(2)のほか、県の行政との密接な関係を有しており、適切な指導が必要な団体

(iv) 公の施設の見直し

改革事項	平成27年度の実施状況
<p>公の施設の廃止、移譲等の検討 【実施中】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「ふれあいの家」(4カ所)について、近隣における代替施設の有無や施設の利用状況を踏まえながら施設の廃止、移譲について検討を行っています。 ・DV被害等への相談支援体制の充実を図るため、県女性相談所を県男女共同参画センターに移転し、相談窓口を一本化しました。
<p>指定管理者制度導入施設における更なるサービスの向上 【実施済み(継続実施)】</p>	<p>利用者からの意見を踏まえて、スロープの設置、車いすの貸出し、駐車場の増設、トイレの洋式化、FreeWi-Fiの設置などを実施しました。 (平成 24 年度～平成 27 年度の累計 全 39 施設において実施)</p>

(v) アウトソーシングの推進

改革事項	平成27年度の実施状況
<p>アウトソーシングの一層の推進 【実施中】</p>	<p>民間能力の活用により効果が期待できるものについてアウトソーシングを実施しました。 (平成27年度 知事部局 15人削減 教育委員会 14人削減(※2) : 現業業務等(庁舎清掃、学校用務員業務等))</p>

(※ 2) 知事部局削減数 74人、教育委員会削減数 15人の内数

(vi) ガバナンスの徹底

改革事項	平成27年度の実施状況
職員の倫理保持の徹底 【実施済み(継続実施)】	職員の倫理保持の徹底を図るため、総務部の職務改善調査監が各所属を訪問し、所属長からの事情聴取や職場巡視を行う職務改善調査や、職員倫理審査会、倫理研修(幹部職員を対象とした研修、階層別研修、所属研修)などを実施しました。 また、昨年に続き「性的非行の撲滅」及び「薬物乱用防止」を所属研修の必須課題として実施しました。
文書管理の徹底 【実施済み(継続実施)】	文書管理の徹底を図るため、各所属において文書が適正に管理されているか職務改善調査を通じて点検を行うとともに、テキストを適宜改善するなど文書管理研修の充実及び全職員を対象とした文書事務の自己点検を実施しました。
個人情報の管理の徹底 【実施済み(継続実施)】	個人情報の管理の徹底を図るため、各所属において個人情報が適正に管理されているか監査を行い、改善を要するものについて指導を行うとともに、個人情報保護担当者説明会及び一般職員向け説明会を実施しました。
情報セキュリティ対策の徹底 【実施済み(継続実施)】	情報セキュリティ対策の徹底を図るため、記憶媒体への書き込み制御など技術的対策を徹底するとともに、所属への情報セキュリティ監査、職員への研修・訓練等を実施しました。
適正な財務処理の徹底 【実施済み(継続実施)】	適正な財務処理の徹底を図るため、会計情報ポータルサイトの掲載内容の充実や研修開催地区の追加、事務処理誤りの多い所属に対する重点指導の本格実施など、研修の充実と会計事務指導の強化を行いました。

II 自ら考え行動する意欲あふれる人づくり

(i) 人材の育成

改革事項	平成27年度の実施状況
職員研修の充実 【実施済み(継続実施)】	各階層ごとに職務遂行に必要な知識、技能を修得する基本研修や業務の課題解決に必要な専門的な知識、技能を修得する専門研修等を実施しました。 また、九州地方知事会の政策連合として九州・山口各県との職員研修の合同実施を行いました。
効果的な長期派遣研修の実施 【実施済み(継続実施)】	県の重要政策分野である「国際交流分野」(外務省等)や「男女共同参画分野」(内閣府)へ引き続き派遣を実施しました。 (市町村交流研修8名、都道府県交流研修3名、企業等派遣研修4名、大学院派遣研修1名、本省等実務研修等27名)
若手職員の育成 【実施済み(継続実施)】	本庁と出先機関の人事交流、効果的なジョブローテーションや長期派遣研修の活用による育成を実施しました。

女性職員の登用推進 【実施済み(継続実施)】	女性職員の能力開発及び女性の登用に関する管理職員の意識改革を促す研修の実施等により、平成26年度に目標値(6.0%)を2年前倒しで達成しましたが、更に登用を推進し、課長相当職に占める女性職員の割合は8.1%になりました。
民間経験者の計画的な採用と知識・経験の活用 【実施中】	民間経験者の採用を引き続き進めるとともに、民間経験者のコスト意識や多様な職務経験を、効率的な行政運営や職場の活性化に活用しました。 (平成27年度採用人数 10人)

(ii) 職員の士気の維持・向上

改革事項	平成27年度の実施状況
士気を高めるための人事評価結果の活用 【検討中】	人事評価結果を適材適所の人事配置や人材育成に活用するとともに、課長級以上において評価結果を給与に反映させることを前提とした人事評価制度の見直しを行いました。
士気向上と組織活力の維持を図る再任用制度の整備 【実施中】	再任用職員の更なる士気の向上と組織活力の維持を図るため、県税事務所、保健福祉(環境)事務所、県土整備事務所の4つの係において再任用職員のグループ配置の試行を実施しました。
60歳を超える職員の雇用環境の整備 【実施済み(継続実施)】	当面、現行条例に基づく再任用により雇用と年金の接続を図るとともに、再任用職員のモチベーションの維持・向上等を図るため、新規再任用職員を対象とする研修を実施しました。

(iii) 職員の活性化

改革事項	平成27年度の実施状況
メンタルヘルス不調への早期対応 【実施済み(継続実施)】	<ul style="list-style-type: none"> ・ストレスへのセルフケアを図るため、ストレスチェックの一層の利用について職員に周知を行いました。 ・管理監督者に対するきめ細かな研修の実施、保健指導や相談体制の強化を図り、メンタルヘルス不調時の早期対応に取り組みました。
職場復帰支援強化によるメンタルヘルス不調の再発防止 【実施済み(継続実施)】	<ul style="list-style-type: none"> ・管理監督者へ配布したメンタルヘルスハンドブックに面談の際のチェックリスト、発病から職場復帰までの対応、職場復帰した場合の勤務軽減の配慮などを記載して、職場と産業保健スタッフとの情報共有に活用し、円滑な職場復帰を支援しました。 ・病気休職から復職した職員に対し、面接等による支援を適切に行うことで、メンタルヘルス不調の再発防止に取り組みました。

<p>職員・職場活性化施策の継続実施</p> <p>【実施済み(継続実施)】</p>	<p>・職員がいきいきとやりがいを持って働くことのできる環境づくりを一層進める観点から、職場での話し合いを通して「風通しの良い元気な職場づくり」に取り組む職場改善運動を実施しました。</p> <p>・職場改善運動、職員提案の取組みを全庁的に推進するとともに、県庁活性化フォーラムや庁内ポータルサイト等を通じ、優良な取組み事例を紹介しました。</p> <p>(職場改善運動取組み件数 422件、職員提案件数 269件)</p>
--	--

Ⅲ 時代と県民ニーズに即応した施策の推進

(i) 県政情報の積極的発信と県民ニーズの把握

改革事項	平成27年度の実施状況
<p>媒体特性を的確に捉えた情報発信力の強化</p> <p>【実施済み(継続実施)】</p>	<p>県ホームページの掲載・更新ルールにおいて視覚障害への配慮等について改正するなどの確な運用を行うとともに、県庁1階ロビーを活用した県事業や県内各地域のPRなどによる効果的な情報の発信を行いました。</p>
<p>県政モニター制度を活用した県民の意見・要望等の把握</p> <p>【実施済み(継続実施)】</p>	<p>平成24年度からモニターの数を増やすとともに、新たに市町村推薦枠を設けたことにより、地域の実情やニーズを丁寧に汲み上げ、県民の意見・要望の的確な把握に努めました。</p>
<p>幸福実感や県の施策に関する県民意識やニーズの把握</p> <p>【実施中】</p>	<p>年齢・性別・地域を考慮して、県内に居住する4,000人を対象に幸福実感や県の施策に関する意識調査を実施し、県民意識やニーズを把握しました。</p> <p>(調査期間：平成27年6月～7月。回収数1,899人(回収率47.5%))</p>

(ii) 政策過程の可視化

改革事項	平成27年度の実施状況
<p>県の総合計画における目標設定とその達成状況の把握・公表</p> <p>【実施中】</p>	<p>総合計画に掲げる施策の実施状況や施策目標(121件)の進捗状況を把握し、平成27年9月議会において報告、公表をしました。</p>
<p>事務事業の評価結果に対する外部評価の本格実施</p> <p>【実施済み(継続実施)】</p>	<p>福岡県行政改革審議会において県の重点施策24事業について外部評価を実施するとともに、外部評価における意見も踏まえた行政評価結果について公表しました。</p>
<p>事業点検結果の公表</p> <p>【実施済み(継続実施)】</p>	<p>平成28年度当初予算編成における事務事業の見直し結果について、県民にわかりやすく事業廃止、再構築、効率化等の分けごとに件数、削減額、見直し理由などを公表しました。</p>

公文書館における歴史公文書の適切な保存と利用の促進 【実施中】	歴史的に重要な公文書を適切な環境で永久保存するとともに、公文書館ホームページ上でその目録情報と原本画像を条件の整ったものから公開するなど、利用の促進を図りました。 (約54,300冊の歴史公文書を保存)
------------------------------------	--

(iii) 拡大された条例制定権の積極的活用

改革事項	平成27年度の実施状況
「参酌すべき基準」等に関する福岡県独自の規定の盛り込み 【実施中】	地方分権改革に係る国の義務付け・枠付けの見直しに伴い、必要に応じて県の独自規定を盛り込んでいます。 (平成24年度～平成27年度の累計：15条例)

(iv) ICT（情報通信技術）の活用

改革事項	平成27年度の実施状況
次期電子県庁の整備 【検討中】	電子県庁次期整備計画に基づき、クラウド技術を活用した庁内の主要システムサーバを集約・統合する基盤（サーバ統合基盤）の設計及びシステム毎の移行計画を策定しました。

(v) 市町村との連携・役割分担

改革事項	平成27年度の実施状況
住民の生活圏域を踏まえた地方分権改革への対応 【実施済み(継続実施)】	第5次地方分権一括法への対応や農地転用許可等に係る権限移譲等、地方分権改革への対応について圏域市町村会議等を通じて市町村と意見・情報交換を行いました。
法令移譲に併せた付随事務や関連事務の市町村への移譲 【実施中】	権限移譲について市町村と意見交換を行うとともに、特定非営利活動法人の設立の認証等に係る事務の移譲に向けた協議を進めました。
政令市との連携・協力 【実施中】	個人住民税の徴収対策、防災対策、暴力団排除等の取組みに加え、政令市との意見交換の実施を通じて連携・協力を進めました。 (政令市における個人住民税の搜索実績：34件) (福岡市原子力災害避難訓練への協力) (両政令市と連携し暴力団対策のため警察官の増員、新たな捜査手法の導入などの国への要請行動を実施) (知事と北九州市長との意見交換会及び個別の政策課題について県と政令市の担当間で協議を実施)

(vi) NPO等との協働

改革事項	平成27年度の実施状況
協働意識の醸成 【実施済み(継続実施)】	<ul style="list-style-type: none"> ・ふくおか共助社会づくり表彰の実施や、情報誌「Con te」などの情報発信に取り組みました。 (表彰実施32団体。情報誌発行部数 (H28.3月号) 7,400部) ・社会貢献企業応援メールマガジンを発行し、社会貢献活動に関する情報発信を行いました。 (メールマガジン配信先 (H28.3月号) 8,363件)
NPO等、企業、行政による協働の促進 【実施済み(継続実施)】	<ul style="list-style-type: none"> ・県との協働事業を実施するとともに、NPO等と市町村、企業との協働の促進に向けた取組みを実施しました。 (行政の協働事業：1,718件、企業との協働事例：15件) ・県と企業の包括協定に基づく共助社会づくりに向けた協働を実施しました。(包括協定に基づく協働：7件) ・企業等からの寄附金を活用したNPOが協働で行う社会貢献活動に対し、支援を実施しました。(支援件数：30件)
NPO等の活動基盤の強化 【実施済み(継続実施)】	<ul style="list-style-type: none"> ・認定NPO取得のためのセミナーや個別支援を実施しました。 (認定NPO取得個別支援団体 6団体)

(vii) 県間協力

改革事項	平成27年度の実施状況
政策連合による共通の政策課題への取組みの継続 【実施中】	<ul style="list-style-type: none"> ・既存の取組みを活性化するとともに、新たに「国際スポーツ大会を契機としたスポーツ振興・地域活性化の取組み」について、九州各県との連携を開始しました。
国の出先機関の地方移譲に向けた受皿の整備 【未実施見込み】	<ul style="list-style-type: none"> ・分権型社会の確立に向けて、県独自に要請活動を行うとともに、九州地方知事会、全国知事会を通じて働きかけていますが、国において、出先機関改革の検討が進んでいない状況です。

IV 歳入・歳出の改革

(i) 収入の確保

改革事項	平成27年度の実施状況
税収の確保 【実施中】	<ul style="list-style-type: none"> ・高額滞納事案の徴収対策を強化しました。 (高額滞納事案の徴収実績：7.1億円) ・政令市との徴収連携を強化しました。 (政令市における徴収実績：2.1億円)

<p>公社等外郭団体の基本財産の返戻 【実施中】</p>	<p>・団体に対して基本財産のうち県出資相当額にかかる返戻について、返戻要請を行った17団体のうち16団体から返戻計画書の提出を受けています。</p> <p>・平成27年度については18.6億円（決算見込み額。以下同じ）の返戻を受けました。</p> <p>（返戻計画総額：75.0億円（平成24年度～平成42年度））〔再掲〕</p>
<p>行政財産の貸付 【実施中】</p>	<p>自動販売機設置場所や広告枠の貸付等により、賃料収入を確保しました。</p> <p>（自動販売機設置場所の貸付収入額：1億820万円） （庁舎内エレベーター等の広告掲出事業収入額：156万円） （証明写真機設置場所の貸付収入額：580万円）</p>
<p>未利用地の処分・活用等の促進 【実施中】</p>	<p>未利用地における不落物件（1回の入札で落札しなかったもの）について早期売却を図り、平成27年度は8件（6,724万円）の処分を実施しました。</p> <p>（平成24年度～平成27年度の累計：26件（2億7,262万円））</p>
<p>定期借地による貸付の導入 【検討中】</p>	<p>長期的に安定した収入を確保する観点から、「ふくおか会館」の定期借地による貸付について、公募により貸付業者を決定し、基本協定を締結しました。</p> <p>（平成28年度定期借地契約締結予定。最低借地料2億円。）</p>

（ii）歳出の見直し

改革事項	平成27年度の実施状況
<p>事務事業の見直しの継続 【実施中】</p>	<p>社会保障費や人件費など県の裁量の余地が限られる経費等を除くすべての事業を対象として、事務事業の見直しを実施しました。</p> <p>（平成27年度当初予算における効果額：一般財源ベースで約55億円を削減）</p>
<p>職員数の適正化による人件費削減 【実施中】</p>	<p>事務事業の見直し、アウトソーシング、権限移譲など、様々な手法を用いて、業務の効率化を図ることとし、これらの取組みを通じ、職員数を削減しました。</p> <p>（平成27年度当初予算における効果額：一般財源ベースで約8億円を削減）</p>